

国家公務員採用 一般職試験(大卒程度試験)受験案内

定型的な事務をその職務とする係員の採用試験

◆受験資格◆

- 1 昭和62年4月2日～平成8年4月1日生まれの者
- 2 平成8年4月2日以降生まれの者で次に掲げるもの
 - (1) 大学を卒業した者及び平成30年3月までに大学を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者
 - (2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者及び平成30年3月までに短期大学又は高等専門学校を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者

* 次のいずれかに該当する者は、受験できません。

- (1) 日本の国籍を有しない者 ※
- (2) 国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者
 - 成年被後見人、被保佐人(準禁治産者を含む。)
 - 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
 - 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
 - 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

※ 日本国籍を有する者であっても外国の国籍を有する者は、外務公務員になることができません。

◆試験の日程◆

受付期間	申込みは、インターネットにより行ってください。 4月7日(金)9:00～4月19日(水)[受信有効] ※ インターネット環境(原則パソコン)及びプリンターが必要となります。 【受付から第1次試験日までの注意事項】 (5ページ参照)をよく読んでください。
第1次試験日	6月18日(日) 8:30(受付開始) 9:00(試験開始)～17:00(試験終了)
第1次試験合格者発表日	7月12日(水) 9:00
第2次試験日 (人物試験)	7月19日(水)～8月7日(月) 第1次試験合格通知書で指定する日時(日時の変更は、原則として認められません。) なお、土・日曜日は、実施しない予定です。
最終合格者発表日	8月23日(水) 9:00

◆試験の区分・採用予定数・勤務地◆

試験の区分	採用予定数(注1)		採用時の勤務地等		試験の区分	採用予定数(注1)	採用時の勤務地
	各地域	本府省					
行北海道地域	約170名	約430名	北海道	本府省 (東京都) (注2)	電気・電子・情報	約210名	採用予定のある機関の所在地 (採用予定のある機関は、毎年異なります。国家公務員試験採用情報NAVI「一般職試験(大卒程度試験)技術系区分[府省別/区分別]採用予定機関一覧」(注3)を御覧ください。)
行東北地域	約170名		青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県		機 械	約110名	
行関東甲信越地域	約700名		茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県 新潟県 長野県		土 木	約330名	
行東海北陸地域	約270名		岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 富山県 石川県 福井県		建 築	約 50名	
行近畿地域	約330名		滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県		物 理	約130名	
行中国地域	約150名		鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県		化 学	約 50名	
行四国地域	約 90名		徳島県 香川県 愛媛県 高知県		農 学	約 80名	
行九州地域	約240名		福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県		農業農村工学	約 50名	
行沖縄地域	約 60名		沖縄県		林 学	約 80名	

- (注) 1 採用予定数は、過年度試験の合格者名簿からの採用者を含みます。
 2 採用予定数は、2月1日現在の見込みです。3月下旬に改めて採用予定数を人事院ホームページ(国家公務員試験採用情報NAVI)(アドレスは7ページ参照)に掲載する予定ですので、確認してください。
 3 「行政」区分における本府省への採用については、「行政関東甲信越地域」からの採用が中心となりますが、全国から有為の人材を確保できるようにするという観点から、それ以外の地域からも採用が可能となっています。
 4 「一般職試験(大卒程度試験)技術系区分[府省別/区分別]採用予定機関一覧」は、国家公務員試験採用情報NAVIを御覧ください。最新の情報は、3月中に掲載を予定しています。

◆試験種目・試験の方法◆

試験	試験種目	解答題数 解答時間	配点比率			内 容
			行政 区分	建築 区分	行政・建 築以外 の区分	
第1次試験	基礎能力試験 (多肢選択式)	40題 2時間20分	2/9	2/9	2/9	公務員として必要な基礎的な能力(知能及び知識)についての筆記試験 知能分野27題 文章理解①、判断推理⑧、数的推理⑤、 資料解釈③ 知識分野13題 自然・人文・社会⑬(時事を含む。)
	専門試験 (多肢選択式)	【建築区分】 33題 2時間	-	2.5/9	-	各試験の区分に応じて必要な専門的知識などについての筆記試験 (出題分野及び出題数は別表(9ページ参照)のとおり)
		【建築以外の区分】 40題 3時間	4/9	-	4/9	
	一般論文試験	【行政区分】 1題 1時間	1/9	-	-	文章による表現力、課題に関する理解力などについての短い論文による筆記試験
専門試験 (記述式)	【建築区分】 1題 2時間	-	2.5/9	-	各試験の区分に応じて必要な専門的知識などについての筆記試験 (出題分野及び出題数は別表(9ページ参照)のとおり)	
	【行政・建築以外の区分】 1題 1時間	-	-	1/9		
第2次試験	人物試験		2/9	2/9	2/9	人柄、对人的能力などについての個別面接

- (注) 1 第1次試験の試験種目は、「行政」の区分については、「基礎能力試験」、「専門試験(多肢選択式)」及び「一般論文試験」であり、その他の区分については、「基礎能力試験」、「専門試験(多肢選択式)」及び「専門試験(記述式)」です。
 2 ○内の数字は出題予定数です。
 3 第1次試験合格者は、「基礎能力試験」と「専門試験(多肢選択式)」の成績を総合して決定します。「一般論文試験」又は「専門試験(記述式)」は、第1次試験合格者を対象に評定した上で、最終合格者決定に当たり、他の試験種目の成績と総合します。
 4 第2次試験の際、人物試験の参考とするため、性格検査を行います。
 5 合格者の決定方法の詳細については、国家公務員試験採用情報NAVIを御覧ください。

◆試験地◆

◎第1次試験地……受験に便利な1都市を選んでください。

◎第2次試験地

○「行政」区分の場合…採用を希望する地域（試験の区分）に対応する第2次試験地で受験することになります。

○「行政」区分以外の場合…第1次試験地に対応する第2次試験地で受験することになります。

※ 第2次試験地が2か所ある場合は、いずれかを第1次試験合格通知書で指定します。

試験の区分	第1次試験地	第2次試験地
行北海道地域	札幌市 盛岡市	札幌市
行東北地域	仙台市 秋田市	仙台市
行関東甲信越地域	さいたま市 習志野市	さいたま市
行東海北陸地域	東京都 新潟市	東京都
行近畿地域	長野市 静岡市	名古屋市
行中国地域	名古屋市 金沢市	金沢市
行四国地域	京都市 大阪市	大阪市
行九州地域	神戸市 松江市	広島市
行沖縄地域	岡山市 広島市	高松市
	山口市 高松市	福岡市
	松山市 福岡市	福岡市
	北九州市 熊本市	那覇市
	鹿児島市 那覇市	

試験の区分	第1次試験地	第2次試験地
電気・電子・情報 機械 土木 建築 物理 化学	札幌市	札幌市
	盛岡市 仙台市	仙台市
	さいたま市 習志野市	さいたま市
	東京都 新潟市	東京都
	長野市 静岡市	名古屋市
	名古屋市 金沢市	金沢市
	京都市 大阪市	大阪市
	神戸市 松江市	広島市
	岡山市 広島市	高松市
	山口市 高松市	福岡市
	松山市 福岡市	福岡市
	北九州市 鹿児島市	福岡市
	那覇市	那覇市

試験の区分	第1次試験地	第2次試験地
農学 農業農村工学	札幌市	札幌市
	盛岡市 仙台市	仙台市
	さいたま市 習志野市	さいたま市
	東京都 長野市	新潟市
	新潟市	名古屋市
	静岡市 名古屋市	金沢市
	金沢市	京都市
	京都市 大阪市	岡山市
	神戸市 松江市	高松市
	岡山市 山口市	福岡市
	高松市 松山市	熊本市
	福岡市 北九州市	熊本市
	熊本市 鹿児島市	那覇市
	那覇市	

試験の区分	第1次試験地	第2次試験地
林学	札幌市	札幌市
	盛岡市 仙台市	秋田市
	さいたま市 習志野市	前橋市
	東京都 新潟市	
	長野市 静岡市	名古屋市
	名古屋市 金沢市	京都市
	京都市 大阪市	神戸市
	神戸市 松江市	岡山市
	岡山市 山口市	高松市
	山口市 高松市	松山市
	高松市 松山市	高知市
	福岡市 北九州市	熊本市
	熊本市 鹿児島市	那覇市
	那覇市	

(注) 1 試験場は、原則として上記都市内に設けますが、申込者数等の状況に応じて、上記都市周辺に設ける場合もあります。

2 受験申込み完了後における「第1次試験地」の変更は認められません。ただし、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲（転居の場合は、4月26日（水）17時まで）に申し出た場合に限る。）で変更が認められます。

◆第1次試験日の冷房等について◆

室温は28度を目安としています。着席位置によっては室温に差が生じる場合もありますので、室温の高低に対応できるよう服装には注意してください。

◆多肢選択式試験の正答番号の公表について◆

第1次試験の「基礎能力試験（多肢選択式）」及び「専門試験（多肢選択式）」の正答番号については、第1次試験日の翌日の6月19日（月）から国家公務員試験採用情報NAV Iに掲載します。

なお、詳細については、第1次試験日に配布する「受験心得」を御覧ください。

◆合格者の発表◆

第1次試験合格者発表……7月12日（水）9：00

最終合格者発表……8月23日（水）9：00

発表場所……人事院事務総局（〒100-8913 東京都千代田区霞が関1-2-3 電話（03）3581-5311）
人事院地方事務局（所）（所在地、電話番号等は8ページ参照）

※ インターネットにおいても、合格者の受験番号を掲載します。アドレス等の詳細については、第1次試験日に配布する「受験心得」を御覧ください。

合格者には合格通知書を郵送します。「第1次試験合格通知書」には第2次試験の日時・試験場を指定していますので、第1次試験合格通知書が7月13日（木）までに到着しない場合は、7月14日（金）に第2次試験地に対応する人事院地方事務局（所）にお問い合わせください。

人事院では、有料で試験の可否の連絡を請け負うことは一切行っていません。

◆個人の試験結果（成績）について◆

個人の試験結果（成績）については、国家公務員試験採用情報NAV Iで確認できます。

受験申込のパーソナルレコード画面（インターネット申込手続に入る画面の下方（画面スクロールする必要があります。））からインターネット申込時に使用した、「ユーザーID」及び「パスワード」を入力してください。掲載期間は、第1次試験の際に配布する「受験心得」で御確認ください。

◆採用・給与・勤務時間等◆

1 採用方法及び採用時期

最終合格者は、試験の区分ごとに作成する採用候補者名簿（3年間有効）に記載されます。

各府省等では採用候補者名簿に記載された者の中から、面接などを行って採用者を決定します（最終合格者数は、辞退者数を考慮して決定されます。）。なお、採用は、おおむね平成30年4月になります。

官庁訪問

官庁訪問は、志望する府省等に関する知識を深めるとともに、採用に向けての自己PRの重要な機会となります。

平成29年度の官庁訪問の開始時期、方法等については、詳細が決まり次第、人事院及び人事院地方事務局（所）ホームページ [http://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo/ippan/saiyo_ippan02.htm] 等によりお知らせします。（平成29年2月下旬予定）

なお、官庁訪問に関する相談については、行政区分は人事院地方事務局（所）（8ページ参照）、それ以外の区分は人事院人材局企画課（電話（03）3581-5311（内線 2312））に御照会ください。

2 給 与

採用当初の額は、次のとおりです。

行政職員 (行政(一)1-25の場合)	213,840円	研究職員 (研究1-25の場合)	219,600円	警察官等 (公安(一)2-13の場合)	248,280円
------------------------	----------	---------------------	----------	------------------------	----------

(1) この額は、「一般職の職員の給与に関する法律」の規定によるもので、東京都特別区内に勤務する場合における平成29年4月1日の給与の例です。地域手当の支給されない地域へ行政職員で採用された場合には、178,200円です。

(2) 上記のほか次のような諸手当が支給されます。

扶養手当……扶養親族のある者に、配偶者月額10,000円等

住居手当……借家(賃貸のアパート等)に住んでいる者等に、月額最高27,000円

通勤手当……交通機関を利用している者等に、定期券相当額（1箇月当たり最高55,000円）等

本府省業務調整手当……本府省の業務に従事する者に、行政（一）1級の場合、月額6,300円

期末・勤勉手当(いわゆるボーナス)……1年間に俸給等の約4.3月分

(3) 行政執行法人に採用された者には、行政執行法人が定めた給与が支給されます。

3 勤務時間・休暇

(1) 勤務時間は、原則として、1日7時間45分で、土・日曜日及び祝日等の休日は休みです。

休暇には、年次休暇（年20日（4月1日採用の場合、採用の年は15日）。残日数は20日を限度として翌年に繰越し）のほか、病気休暇、特別休暇（夏季・結婚・出産・忌引・ボランティア等）及び介護休暇等があります。

また、ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活の両立）支援制度として、育児休業制度等があります。

(2) 行政執行法人に採用された者の勤務時間・休暇等は、行政執行法人ごとに定められています。

◆平成28年度国家公務員採用試験の実施結果◆

国家公務員試験採用情報NAV Iを参照してください。

[http://www.jinji.go.jp/saiyo/siken/ippannyoku_daisotsu/daisotsuteido_ippannyoku/ippan_daisotu.html]

【受付から第1次試験日までの注意事項】

1 受付期間(インターネット申込み)

4月7日(金)9:00~4月19日(水) [受信有効]

4月19日(水)までに申込データを受信完了したものに限り受け付けます。事前登録だけでは申込完了ではありません。余裕を持って4月19日(水)までに申込手続を完了してください。

お使いのパソコンで申込手続が可能かをチェックできます。インターネット申込専用アドレスへアクセスして、早めに確認してください。

2 申込方法

インターネット申込専用アドレス
[<http://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html>]

インターネット申込専用アドレスへアクセスして、説明に従って入力してください。

手続は、「事前登録」と「申込受付」の2段階になっています(平成29年度に行われる他の国家公務員採用試験において、既に事前登録を行っておりユーザーIDを持っている場合は事前登録は不要です)。「事前登録」だけでは申込完了にはなりません。「事前登録完了通知メール」及び「申込受付完了通知メール」が送信されますので必ず保存してください。また、「事前登録」の際に登録したメールアドレスは、受験票発行通知メールが届き受験票を作成するまで変更しないでください。

ユーザーID及びパスワードは、採用志望カードのダウンロード及び個人の試験結果(成績)の確認の際にも必要になりますので、忘れないように必ず控えておいてください。

また、申込内容についても、パーソナルレコード(インターネット申込手続に入る画面の下方)から、ユーザーID及びパスワードでログインして確認することができます。

ユーザーID	
パスワード	

※ 予期せぬ機器停止や通信障害などが起きた場合のトラブルについては、一切責任を負いません。

3 申込みに関する注意事項

(1) 申し込むことができる「試験の区分」、「第1次試験地」は一つに限ります。また、申込完了後における変更は認められません。ただし、第1次試験地については、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲(転居の場合は、4月26日(水)17時まで)に申し出た場合に限る。)で変更が認められます。

(2) 申込みは1回に限ります。

異なるユーザーIDで同じ試験について複数の申込みをした場合、最後の申込み以外は無効とします。

(3) 「試験の区分」、「第1次試験地」以外の申込内容のうち、「氏名(フリガナ含む)」「生年月日」「性別」「電話番号」「住所・合格通知書希望送付先」の訂正は、第1次試験の際に受け付けます。申込内容等の訂正を目的として再度申し込むことは絶対にしないでください。

(4) 平成8年4月2日以降に生まれた者は、受験資格となる学歴について、「学校名」、「学部・学科名」、「課程名」等を正式な名称で省略せず入力してください。第2次試験の際、卒業(見込)証明書の提出を求めますので、正確に記入してください。

専修学校については、課程により受験資格の有無が異なる場合がありますので、下欄の専修学校記載例のように、昼・夜間の別、修業年限を専修学校に確認し、正確に入力してください。

専修学校の記載例(文化教養専門課程、2年制の場合)

項目	入力項目
学科	法律行政学科
課程	文化教養専門課程
専修学校の場合	昼間 2年

※学校名は省略せず、(東京校など、校名がある場合は、すべて)入力してください。

(5) 入力の誤りや漏れがある場合には、補正を行うため適宜連絡をします。申込みをした日から4月26日(水)の間(土・日曜日の休日は除く。)は必ず連絡が取れるようにしてください。補正できなかった場合には、受験申込みの受理ができないことがあります。

また、第1次試験地に対応する問合せ先(8ページ参照)と連絡が取れるように電話番号を携帯電話等に登録しておいてください。

4 受験票発行通知メールの送信

5月30日(火)13:00~17:00に送信する予定です。受信したら速やかに受験票をダウンロードの上、A4サイズのコピー用紙(普通紙)で印刷(カラー、白黒どちらでも可)してください。

5 受験票のダウンロード及び問合せ期限(6月15日(木)17時以降はダウンロードはできません。)

6月15日(木)17時までにユーザーID及びパスワードを入力して受験票をダウンロードし、印刷した後、説明に従って受験票を作成してください。受験票がダウンロードできない場合は、国家公務員採用試験インターネット申込画面のQ&Aを参照してください。ダウンロード期間中にダウンロードができなかった場合は、パーソナルレコード(インターネット申込み手続に入る画面の下方(画面スクロールが必要な場合があります。))にログインして、必要な情報を確認してください。

また、受験票の内容に関する照会は、第1次試験地に対応する問合せ先(8ページ参照)に6月16日(金)17時までに連絡してください。

6 第1次試験に関する注意事項

受験票には本人であることが明瞭に確認できる写真(3か月以内に撮影した、脱帽・上半身・正面向きの縦4cm横3cmのもの)を貼り、第1次試験当日に必ず持参してください。

第1次試験の試験開始時刻(9時00分)に遅れた場合は受験は認められません。受験票記載の試験場において必ず試験開始時刻までに受付(8時30分開始)を済ませ、指定された席に着席してください。

また、試験場によっては、試験場入口と受付場所が相当離れているところもありますので、時間に余裕を持って行動してください。

試験実施中にスマートフォンなどの携帯電話、タブレット端末、スマートウォッチ、電子辞書等の電子機器類を操作した場合、操作しなくても身に付けていた場合、机の上や机の中に置いていた場合は、不正行為となるので注意してください。

-----個人情報の管理について-----

学歴等の事項については、試験結果の分析、今後の効率的な募集活動に資する等のために用いるものであり、試験の結果に影響を与えるものではありません。なお、入力された個人情報は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律に従い適正に管理します。

また、最終合格すると氏名、連絡先など採用を行うに当たって必要と認められる情報については、個人情報の保護に十分留意した上で、各府省等国の機関及び行政執行法人に提供します。

◆受験上の配慮について◆

1 視覚障害のある方については、その障害の程度により、以下の方法による受験ができる場合があります。

(1) 「行政」区分について、点字による試験(パソコンによる音声読み上げを補助として併用できます。)を行います(点字受験者用の受験案内を用意しています。)

第1次試験地は、札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、広島市、高松市、福岡市、那覇市です。

(2) 全ての区分について、拡大文字による試験、解答時間の延長等の措置が講じられることがあります。

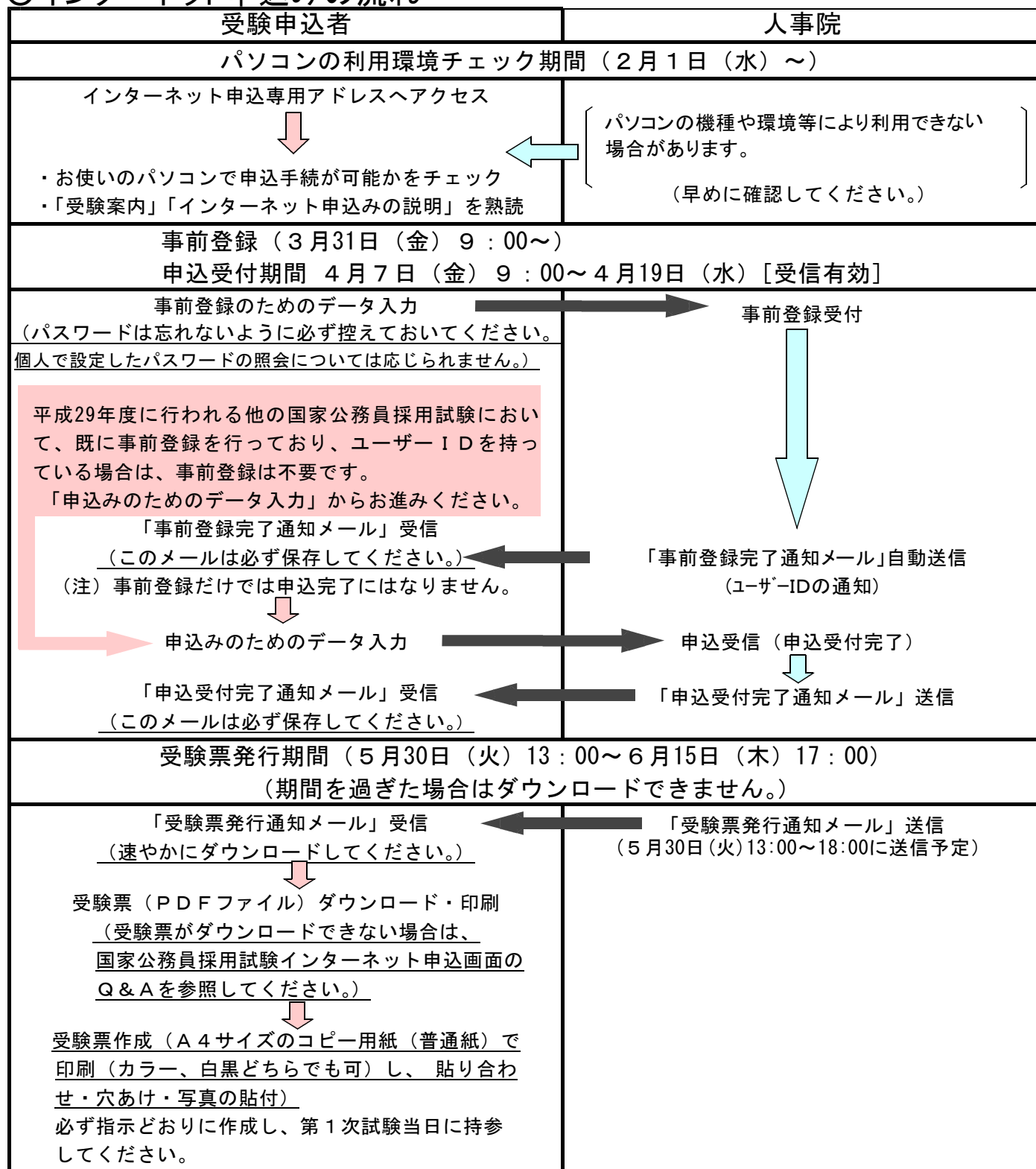
上記1(1)又は1(2)の措置による受験を希望される方は、申込画面の該当項目に入力するとともに、4月19日(水)17時までに必ず希望する第1次試験地に対応する問合せ先(8ページ参照)に必ず申し出て、その指示に従い障害の程度を証明する書類を提出してください。

4月19日(水)17時以降に、1(1)又は1(2)の措置を希望されても認められませんので御注意ください。

2 身体の障害等があるため、着席位置の指定、車椅子の使用等、受験の際に何らかの措置を希望される方及び補聴器を使用される方は、あらかじめ申し出てください(事前の届出及び許可が必要です。)

申込時にあらかじめその旨を第1次試験地に対応する問合せ先(8ページ参照)に必ず申し出るとともに、申込画面の該当項目に希望する措置の内容など(補聴器使用の場合は、補聴器使用の旨及び製造メーカー、型番など)を入力してください。

○インターネット申込みの流れ



※ 受験票の内容に関する照会は、第1次試験地に対応する問合せ先（8ページ参照）に6月16日（金）17時まで
に連絡してください。

◆問合せ先◆

1 インターネット申込みに関する問合せ先

人事院人材局試験課 電話(03)3581-5311(内線 2332) (9:00～17:00(土・日曜日及び祝日等の休日は除く。))

なお、インターネット申込用のホームページには、Q&Aがありますので、そちらも参照してください。

国家公務員試験採用情報NAV I [http://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.htm]

2 その他試験に関する問合せ先

- (1) 転居による第1次試験地の変更について
- (2) 視覚障害や身体の障害等があるため受験の際に何らかの措置を希望する場合の申出について
- (3) 受験票の内容について
- (4) 合格発表について
- (5) 合格通知書の未着について

以下の人事院地方事務局（所）に御連絡ください。（9：00～17：00（土・日曜日及び祝日等の休日は除く。））

人事院地方事務局（所）のホームページへは、
人事院ホームページのリンク集 [http://www.jinji.go.jp/link/index.htm] からアクセスしてください。

第1次試験地	問 合 せ 先	所 在 地	連 絡 先
札幌市	人事院北海道事務局	〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目	電話 (011)241-1248 FAX (011)281-5759
盛岡市 仙台市 秋田市	人事院東北事務局	〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23	電話 (022)221-2022 FAX (022)267-5315
さいたま市 習志野市 東京都 新潟市 長野市	人事院関東事務局	〒330-9712 さいたま市中央区新都心1-1	電話 (048)740-2006～8 FAX (048)601-1021
静岡市 名古屋市 金沢市	人事院中部事務局	〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1	電話 (052)961-6838 FAX (052)961-0069
京都市 大阪市 神戸市	人事院近畿事務局	〒553-8513 大阪市福島区福島1-1-60	電話 (06)4796-2191 FAX (06)4796-2188
松江市 岡山市 広島市 山口市	人事院中国事務局	〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30	電話 (082)228-1183 FAX (082)211-0548
高松市 松山市	人事院四国事務局	〒760-0068 高松市松島町1-17-33	電話 (087)831-4765 FAX (087)831-5315
福岡市 北九州市 熊本市 鹿児島市	人事院九州事務局	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1	電話 (092)431-7733 FAX (092)475-0565
那覇市	人事院沖縄事務所	〒900-0022 那覇市樋川1-15-15	電話 (098)834-8400 FAX (098)854-0209

（注）第1次試験地に対応する人事院地方事務局（所）から連絡する場合がありますので、連絡が取れるように電話番号を携帯電話等に登録してください。

☆正規の試験に準ずる試験☆

各府省によって行われている国家公務員採用試験があり、平成29年度については次のものが予定されています。詳しくは各実施府省にお問い合わせください。

一般職試験(大卒程度試験)相当の試験

区分	試験の名称	問 合 せ 先	電話(代表)	受付期間
畜産	農林水産省畜産系技術職員採用試験	農林水産省生産局畜産部畜産振興課	(03)3502-8111	4月中旬～5月中旬
水産	農林水産省水産系技術職員採用試験	水産庁漁政部漁政課	(03)3502-1956	4月中旬～5月中旬
造船工学	国土交通省造船職員採用試験	国土交通省大臣官房人事課	(03)5253-8111	4月中旬～5月中旬
原子力工学	原子力規制庁原子力工学系職員採用試験	原子力規制庁長官官房人事課	(03)3581-3352	4月7日(金)～5月19日(金)

○採用に関する相談、情報など

行政区分は、採用を希望する地域に対応する上記の人事院地方事務局（所）、それ以外の区分は人事院人材局企画課（電話(03)3581-5311(内線2315)）に御照会ください。

別 表 専門試験出題分野及び出題数一覧表

- 内の数字は出題予定数であり、「数学・物理⑨」とは、数学及び物理から9題出題する意味です。
- []内は分野名又は科目名の説明であり、その中で例示してある内容の問題が必ず出題されるとは限りません。
- *印の「専門試験（記述式）」は、それぞれの関連する領域における一般的な課題について論述するものです。

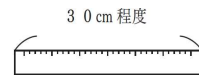
試験の区分	専門試験（多肢選択式）	専門試験（記述式）
行政	80題出題 40題解答 次の16科目（各5題）から8科目を選択し、計40題解答 政治学、行政学、憲法、行政法、民法（総則及び物権）、 民法（債権、親族及び相続）、ミクロ経済学、マクロ経済学、 財政学・経済事情、経営学、国際関係、社会学、心理学、 教育学、英語（基礎）、英語（一般）	
電気・電子・情報	40題出題 40題解答 工学に関する基礎⑩ 電磁気学・電気回路・電気計測・制御・電気機器・電力工学⑧、 電子工学・電子回路③、通信工学・情報工学⑨	必須問題 1題 電気・電子・通信・情報工学 に関連する領域*
機 械	40題出題 40題解答 工学に関する基礎⑩ 材料力学④、機械力学④、流体力学④、熱工学④、 機械設計・機械材料・機械工作④	必須問題 1題 機械工学に関連する領域 *
土 木	40題出題 40題解答 工学に関する基礎⑩ 構造力学（土木）・水理学・土質力学・測量⑩、土木材料・土木設計・ 土木施工③、土木計画④、環境工学（土木）・衛生工学②	必須問題 1題 土木工学に関連する領域 *
建 築	33題出題 33題解答 工学に関する基礎⑩ 構造力学（建築）・建築構造④、建築材料・建築施工②、 環境工学（建築）・建築設備③、建築史・建築計画・建築法規・都市計画④	必須問題 1題 建築設計製図
物 理	50題出題 40題解答 必須問題 物理〔物理学を含む基礎的な物理〕⑩ 選択問題 応用物理〔現代物理等〕⑩、地球物理⑩の20題から10題選択	必須問題 1題 物理に関連する領域*
化 学	44題出題 40題解答 必須問題 数学・物理⑨、物理化学・分析化学・無機化学・有機化学・工業化学⑦ 選択問題 生物化学④、化学工学④の8題から4題選択	必須問題 1題 化学に関連する領域*
農 学	40題出題 40題解答 栽培学汎論⑦、作物学⑦、園芸学⑦、育種遺伝学③、植物病理学③、昆虫学③、 土壌肥科学・植物生理学④、畜産一般③、農業経済一般③	必須問題 1題 農学に関連する領域*
農業農村工学	40題出題 40題解答 数学③、水理学④、応用力学④、土壌物理・土質力学②、測量②、 農業水理学・土地改良・農村環境整備⑬、農業造構・材料・施工⑦、 農業機械②、農学一般③	必須問題 1題 農業農村工学に関連する 領域*
林 学	40題出題 40題解答 林業政策⑦、林業経営学⑦、造林学⑩、林業工学④、林産一般⑥、 砂防工学⑤	必須問題 1題 林学に関連する領域*

（建築区分を受験される方へ）

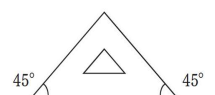
（参 考）製図道具の使用について

専門試験（記述式）において、製図道具を使用しなくても受験できますが、下記の製図道具を使用することもできます。その場合は各自持参してください。

直定規（30cm程度）1本、直角三角定規（45° - 45° - 90°）1枚



直定規(例)



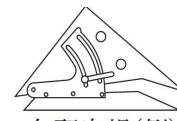
直角三角定規(例)

（注）次の製図道具は使用できません。

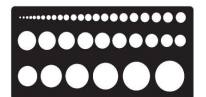
製図板、T定規、勾配定規、雲形定規、三角スケール、分度器、コンパス、消し板、円・だ円・正三角形・正方形及び文字図形用の型板（テンプレート）、電動消しゴム、卓上計算機、その他使用できる製図道具以外のもの



T定規(例)



勾配定規(例)



テンプレート(例)